

平成15年度
地域産業実態調査事業

外国人研修生・技能実習生受入組合 活動状況実態調査報告書

平成16年3月

岐阜県中小企業団体中央会

は し が き

外国人研修・技能実習制度は、人材育成を通じた国際貢献として、開発途上国等の発展に寄与するものでありますが、昨今の外国人労働者問題や国際協力の在り方等に関連して、様々な場で取り上げられ、議論されています。

このような情勢下、県内の外国人研修生・技能実習生受入事業を実施している組合を対象に、事業活動、運営活動の全般的な状況や組合を取り巻く環境、組合の抱える問題等の実態を把握するため、政府指定事業の一環として、「外国研修生・技能実習生受入組合の活動状況実態調査」を実施致しました。

もとより、この報告書で、県内の外国人研修生・技能実習生受入組合の活動状況のすべてが把握できませんが、1つの方向を示唆できればと、取りまとめをいたしました。

この報告書が、今後の円滑な組合運営と外国人研修生・技能実習生受入事業活性化等の参考となれば幸いに存じます。

最後に、本調査の実施にあたりまして、格別のご協力を頂いた皆様方には厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年3月

岐阜県中小企業団体中央会

目 次

	ページ
調査要領	1
1 . 組合の概要	
（ 1 ） 組合設立状況	2
（ 2 ） 業種別の外国人研修生・技能実習生受入組合の割合	2
（ 3 ） 組合員数	3
（ 4 ） 出資金	3
（ 5 ） 組合の地区	3
2 . 組合員の加入・脱退状況	
（ 1 ） 組合加入の有無とその理由	4
（ 2 ） 組合脱退の有無とその理由	4
（ 3 ） 組合員数の増減	5
3 . 組合の運営状況	
（ 1 ） 理事会の開催について	5
（ 2 ） 組合の役員数	5
（ 3 ） 組合事務局について	6
（ 4 ） 組合事務所について	7
4 . 組合事業の状況	
（ 1 ） 現在実施している事業	7
（ 2 ） 今後重点的に実施したい事業	7
5 . 外国人研修生・技能実習生受入事業について	
（ 1 ） 外国人研修生・技能実習生の送り出し国について	8
（ 2 ） 外国人研修生・技能実習生の業種	8
（ 3 ） 外国人研修生・技能実習生の受入開始時期	9
（ 4 ） 現在の外国人研修生・技能実習生の受入人数	9
（ 5 ） 今後の外国人研修生・技能実習生の受け入れについて	10
（ 6 ） 外国人研修生・技能実習生の宿舍施設	10
（ 7 ） 座学研修実施場所	11
（ 8 ） 研修重点内容	11
（ 9 ） 座学研修における研修生の理解度	12
（ 10 ） 日本語・生活習慣の習得方法	12
（ 11 ） 外国人研修生受け入れの注意・問題点	12

6 . 外国人研修生・技能実習生の失踪について

(1) 失踪の有無及び失踪の原因	13
(2) 外国人研修生・技能実習生の失踪数	13
(3) 失踪の予兆の有無及び内容	14
(4) 失踪予防の改善策	14

調 査 要 領

1 . 調査目的

本調査は、県内の外国人研修生・技能実習生受入事業を実施している組合を対象に、事業活動、運営活動の全般的な状況や組合を取り巻く環境、組合の抱える問題等の実態を把握し、当該組合の今後の事業運営の参考、活性化に資することを目的とする。

2 . 調査機関

岐阜県中小企業団体中央会

3 . 調査時点

平成15年10月1日現在

4 . 調査方法

調査対象組合による自計記入

5 . 調査対象

調査時点に現存する岐阜県内の外国人研修生・技能実習生受入組合（中央会の会員・非会員を問わない。）を調査対象とした。

6 . 調査票の回収

アンケート調査の調査票の回収状況は、次のとおりである。

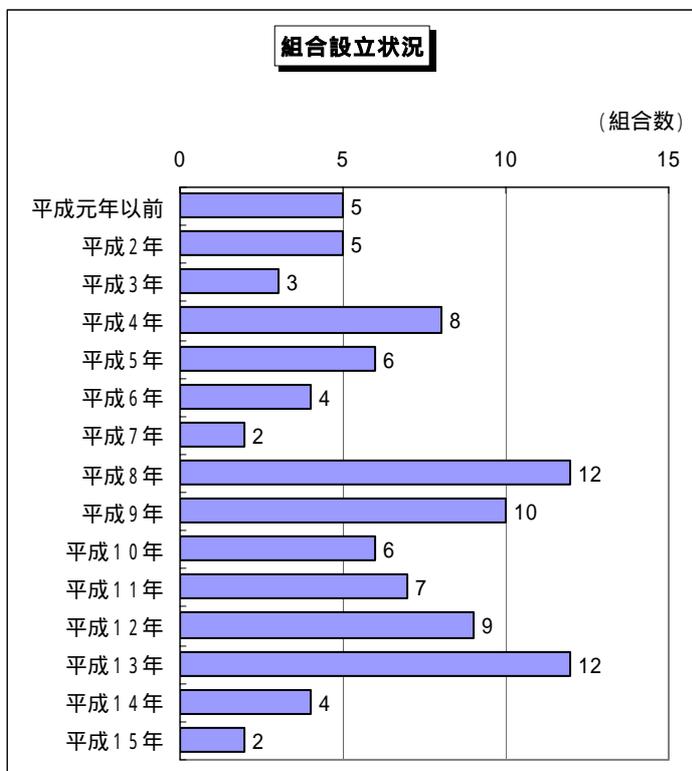
調査対象組合数	95組合
回収組合数	93組合
回収率	97.8%

外国人研修生・技能実習生の活動状況実態調査結果

1. 組合の概要

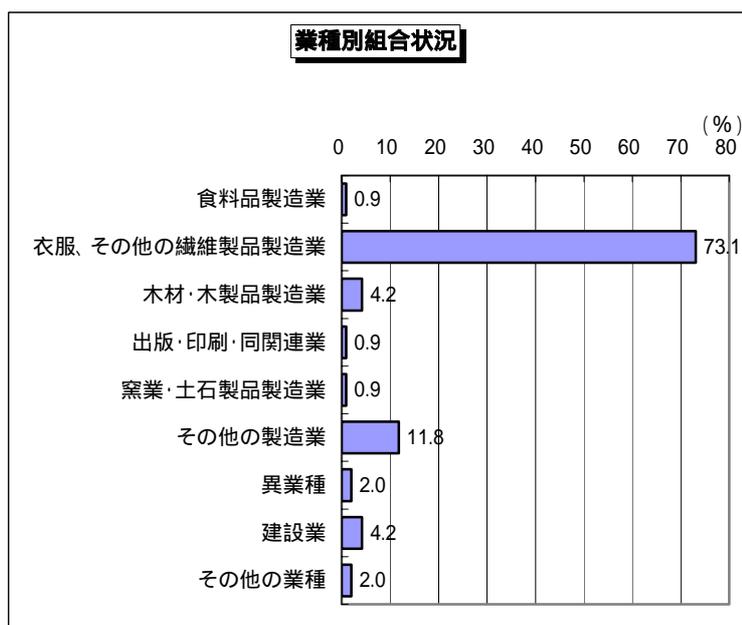
(1) 組合設立状況

平成元年以前における外国人研修生受入組合は5組合とわずかであったが、平成2年に外国人研修制度の改正により、企業単独型の受け入れに加え、中小企業組合等が研修生を受け入れる団体監理型の受け入れが認められてから、設立組合は増加し、現在、岐阜県下で95組合が設立されており、外国人研修・技能実習制度への関心が高まっている。



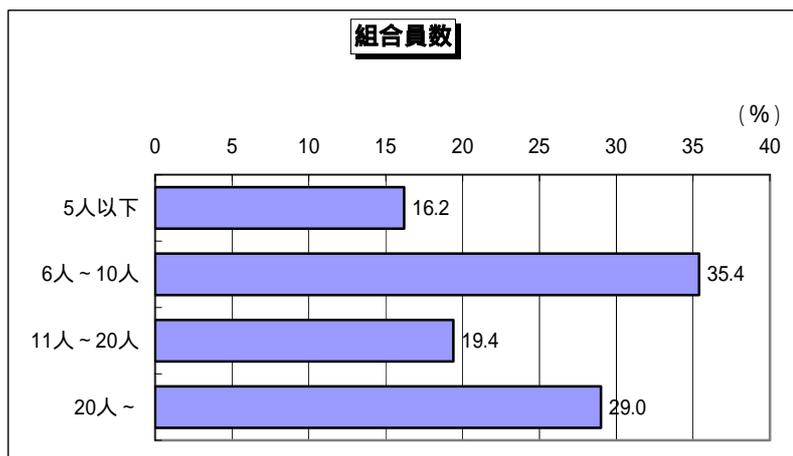
(2) 業種別の外国人研修生・技能実習生受入組合の割合

業種別の割合について見ると、「衣服、その他の繊維製品製造業」の組合が全体の73.1%を占め、次いで「その他の製造業」が11.8%、「木材・木製品製造業」が4.2%、「建設業」が4.2%、「異業種」が2.0%の順となっており、圧倒的に繊維関係の組合が多い。



(3) 組合員数

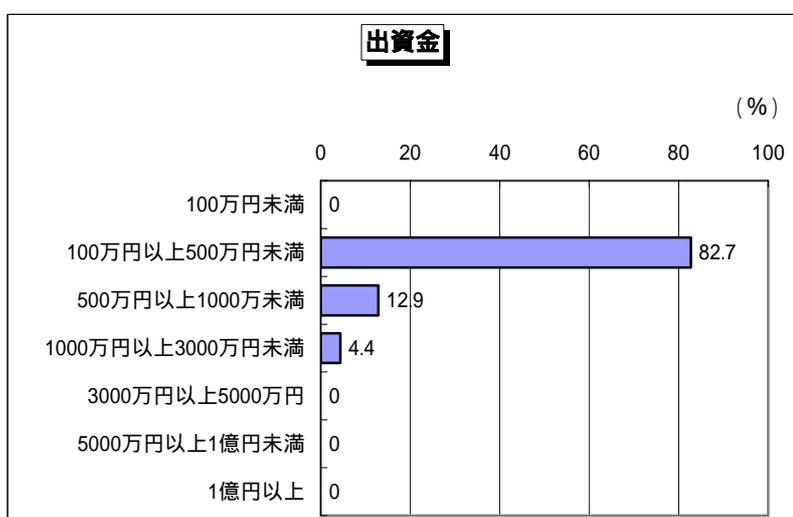
組合員数について見ると、組合員数が「6～10人」が35.4%で最も多く、次いで「20人～」は29.0%、「11人～20人」が19.4%、「5人以下」が16.2%の順となっており、20



人以下の組合員で構成されている組合は、全体の約7割を占めている。

(4) 出資金

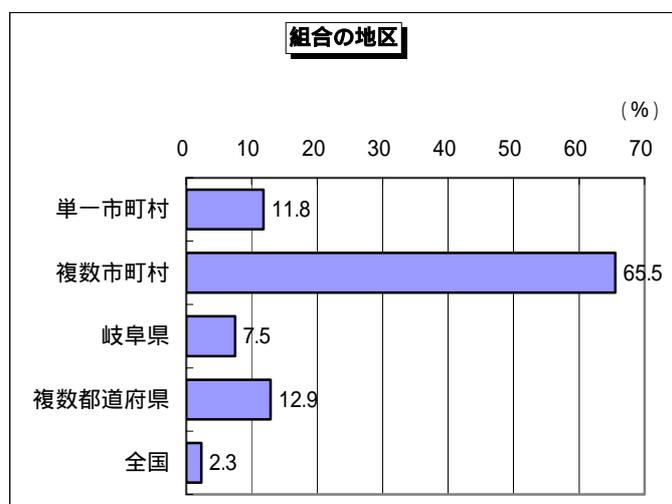
出資金について見ると、「100万円以上500万円未満」が全体の82.7%で大半を占め、「500万円以上1,000万円未満」が12.9%、「1,000万円以上3,000万円未満」が4.4%となっており、「



100万円未満」の組合はなかった。岐阜県内の外国人研修生・技能実習生受入組合の出資金は100万円以上3000万円未満となっている。

(5) 組合の地区

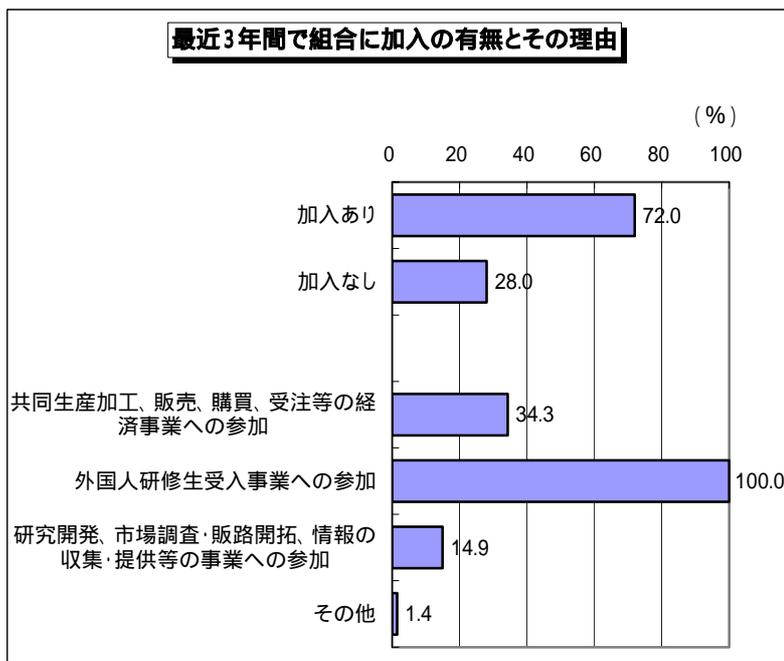
外国人研修生・技能実習生受入組合の地区について見ると、「複数市町村」が全体の65.5%で最も多く、次いで「複数都道府県」が12.9%、「単一市町村」が11.8%、「岐阜県」が7.5%の順となっている。「岐阜県内」を地区としている組合は全体の8割を超え、反対に、「複数都道府県」及び「全国」を地区としている組合の割合は2割弱となっている。



2. 組合員の加入・脱退状況

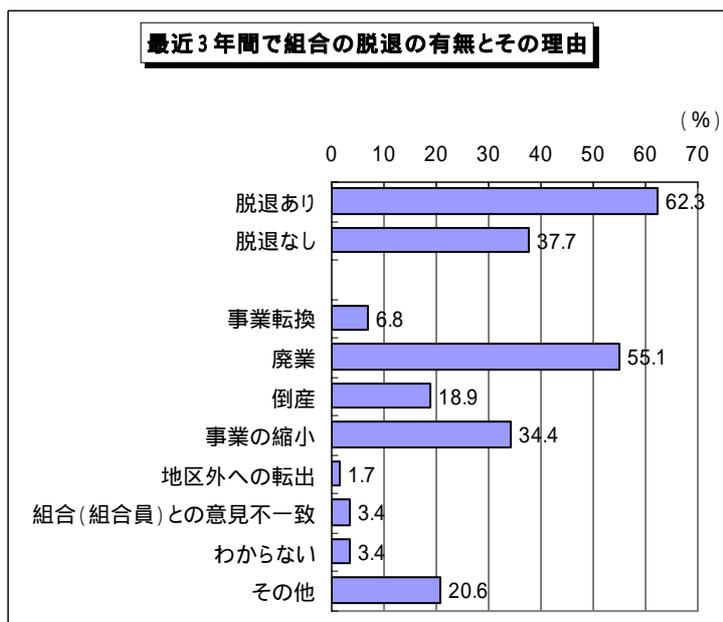
(1) 組合加入の有無とその理由

最近3年間で新たに組合に加入した組合員があると回答した組合は、全体の約7割を占め、加入の理由(複数回答)は、外国人研修生受入事業に参加することを前提として加入している。



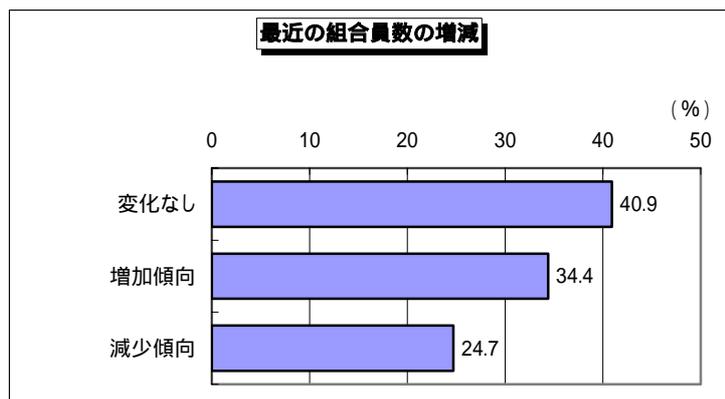
(2) 組合脱退の有無とその理由

最近3年間で組合員の脱退があったと回答した組合の割合は、全体の約6割を占めており、脱退した理由(複数回答)を見ると、「廃業」が55.1%で最も多く、次いで「事業の縮小」が34.4%、「倒産」が18.9%となっており、長期にわたる業況不況、産業構造の変化などが影響していると見られる。



(3) 組合員数の増減

組合員数の増減について見ると、「変化なし」が40.9%で最も多く、次いで「増加傾向」34.4%、「減少傾向」が24.7%となっている。最近の組合員数の増減傾向は、「増加傾向」が比較

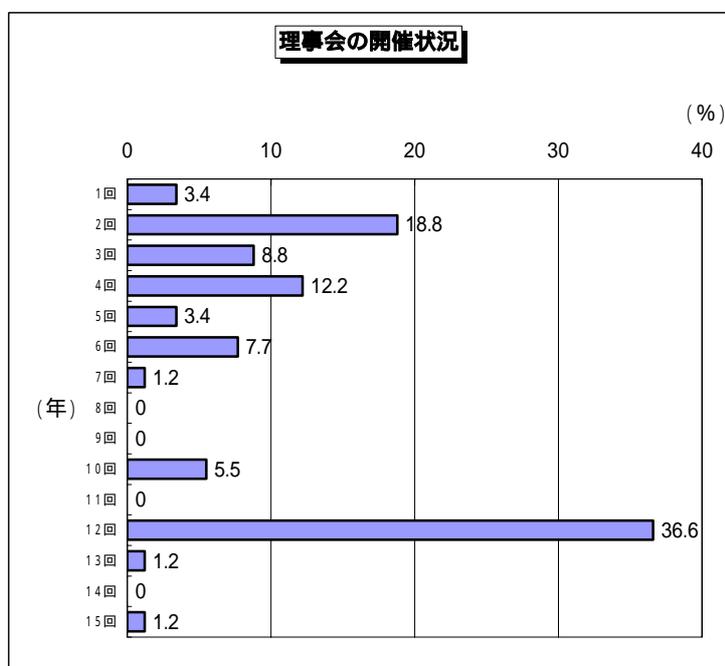


的多い割合となっており、景気が悪いと言われているなか、外国人研修生・技能実習生受入組合の加入脱退の割合を見ても、先の設問で組合加入の理由が示すとおり、外国人研修・技能実習制度への関心が高いことがうかがえる。

3. 組合の運営状況

(1) 理事会の開催について

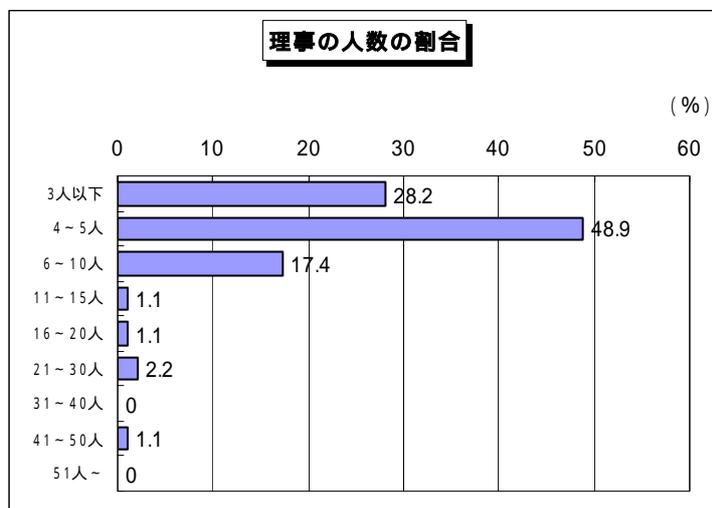
月平均1回以上理事会を開催している組合は約4割に達し、組合役員の間で意思の疎通が図られていると思われる。反対に年間に数回しか開催されてない組合もあり、これらの組合は組合員数が10人以下の組合に多い。



(2) 組合の役員数

理事の人数の割合について見ると、「4～5人」が48.9%で最も多く、全体の約半数を占めている。次いで「3人以下」が28.2%、「6～10人」が17.4%、「11～15人」が1.1%、「16～20人」が1.1%、「21～30人」が2.2%、「31～40人」が0%、「41～50人」が1.1%、「51人～」が0%となっている。

また、員外理事の人数の割合に

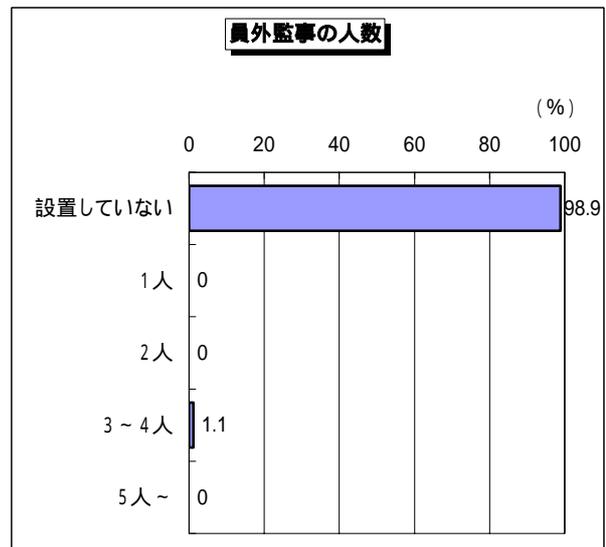
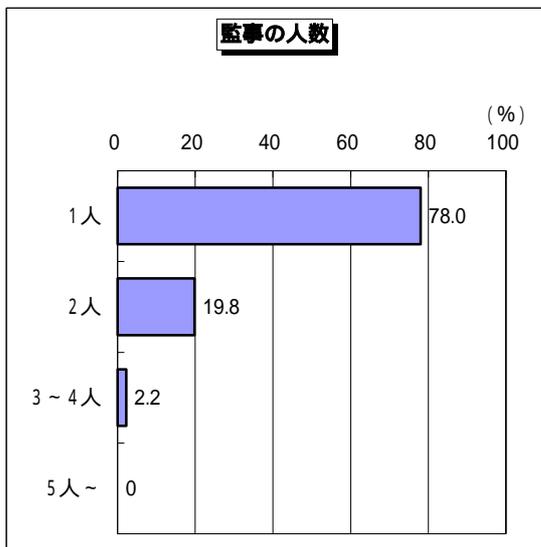
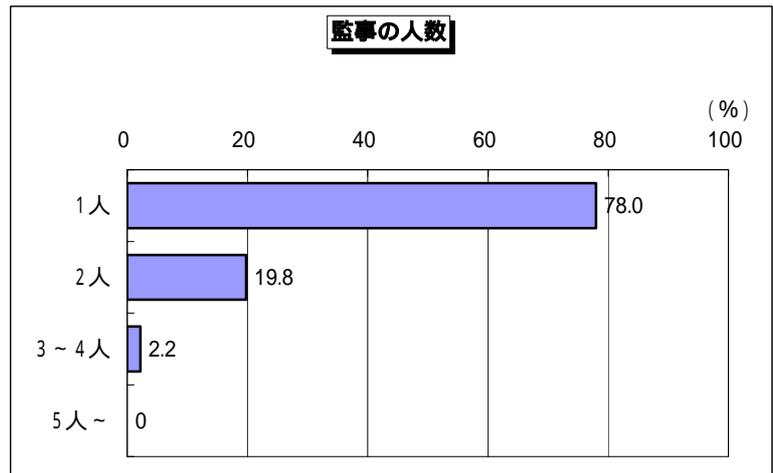


ついて見ると、「設置していない」が84.1%で圧倒的に多く、「1人」は13.9%となっている。なお、「6～10人」が1.0%、「11人以上」が1.0%となっている。

監事の人数について見ると、「1人」が78.0%で最も多

く、次いで「2人」が19.8%となっており、ほとんどの組合において「1人」又は「2人」となっている。

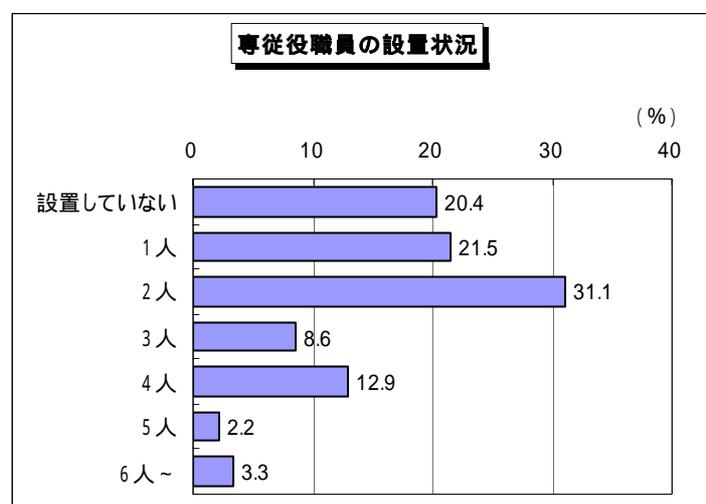
また、員外監事の人数については、ほとんどが設置していない状態にある。



(3) 組合事務局について

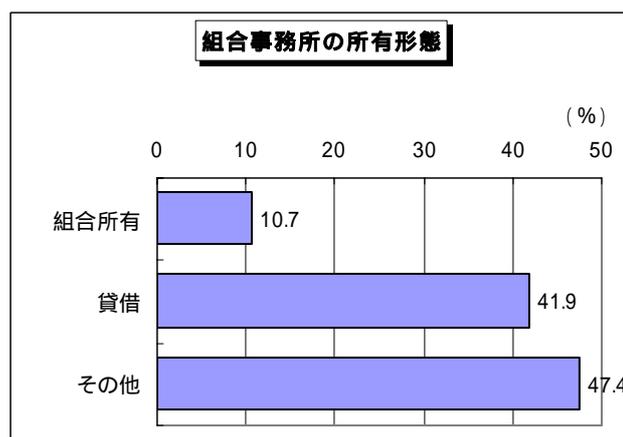
組合事務局について専従役職員の設置状況を見ると、「2人」が31.1%で最も多く、次いで「1人」が21.5%の順となっており、「設置していない」が20.4%となっている。

全体の約8割の組合において専従役職員が設置されている。



(4) 組合事務所について

組合事務所の所有形態について見ると、「貸借」が41.9%、「組合所有」が10.7%となっている。「その他」47.7%の内訳としては、理事長の会社内が最も多い結果となっている。



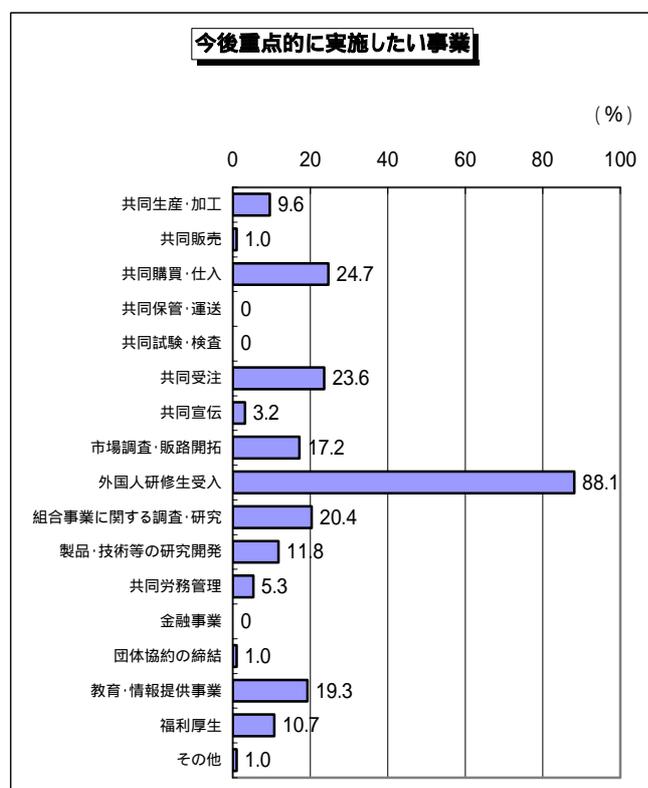
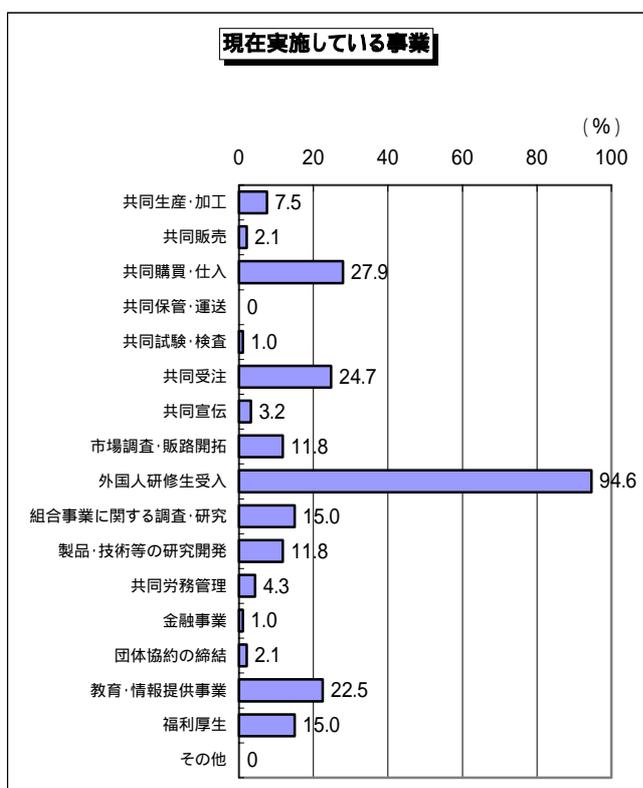
4. 組合事業の運営状況

(1) 現在実施している事業 (複数回答)

現在実施している事業については、「外国人研修生受入」が94.6%で圧倒的に多く、次いで「共同購買・仕入」が27.9%、「共同受注」が24.7%、「教育・情報提供事業」が22.5%の順となっている。反対に「共同保管・運送」、「共同試験・検査」、「金融事業」、「共同販売」は実施していない組合が多い。

(2) 今後重点的に実施したい事業 (複数回答)

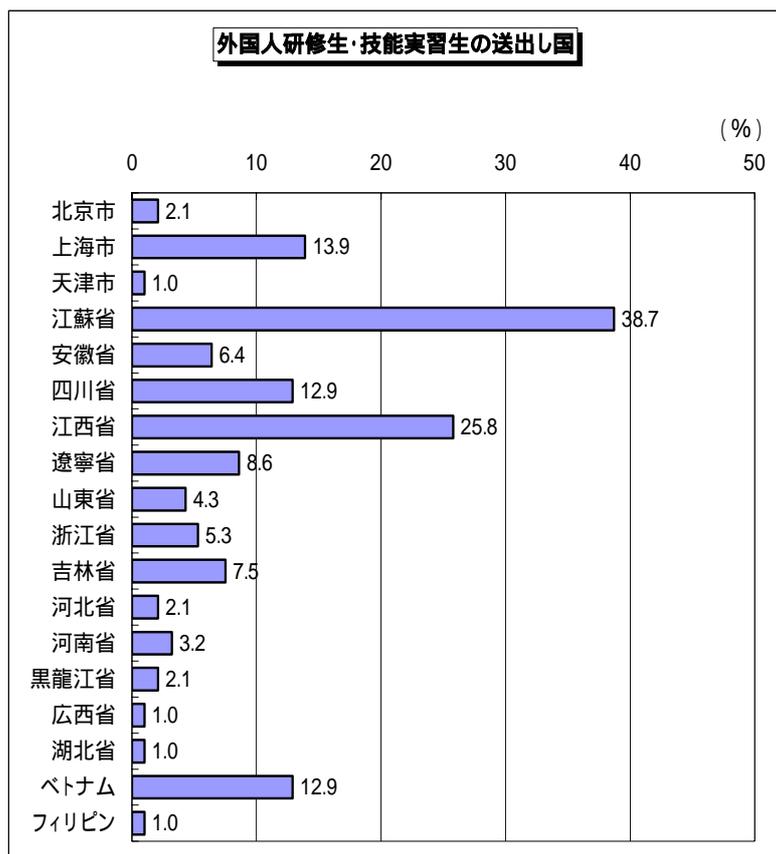
今後重点的に実施したい事業については、「外国人研修生受入」が88.1%で最も多く、次いで「共同購買・仕入」、「共同受注」、「組合事業に関する調査・研究」の各事業があげられた。



5. 外国人研修生・技能実習生受入事業について

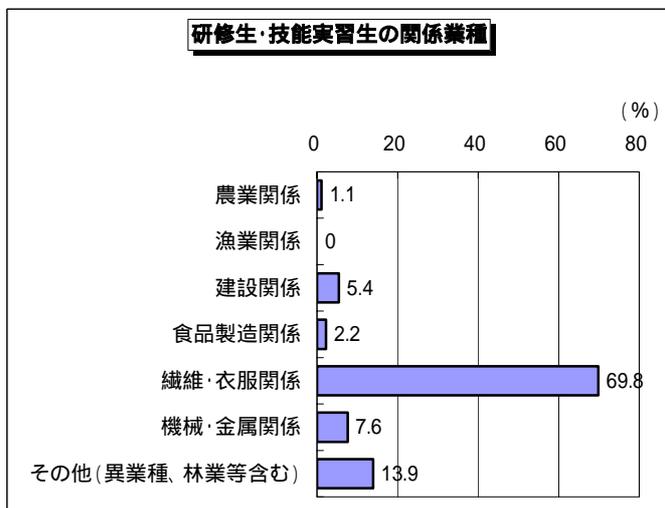
(1) 外国人研修生・技能実習生の送り出し国について（複数回答）

外国人研修生・技能実習生受入組合の送り出し国については、中国が最も多く、その割合を見ると、「江蘇省」が38.7%で最も多く、「江西省」が25.8%、「上海市」が13.9%となっている。他の国の割合については、「ベトナム」が12.9%、「フィリピン」が1.0%となっている。



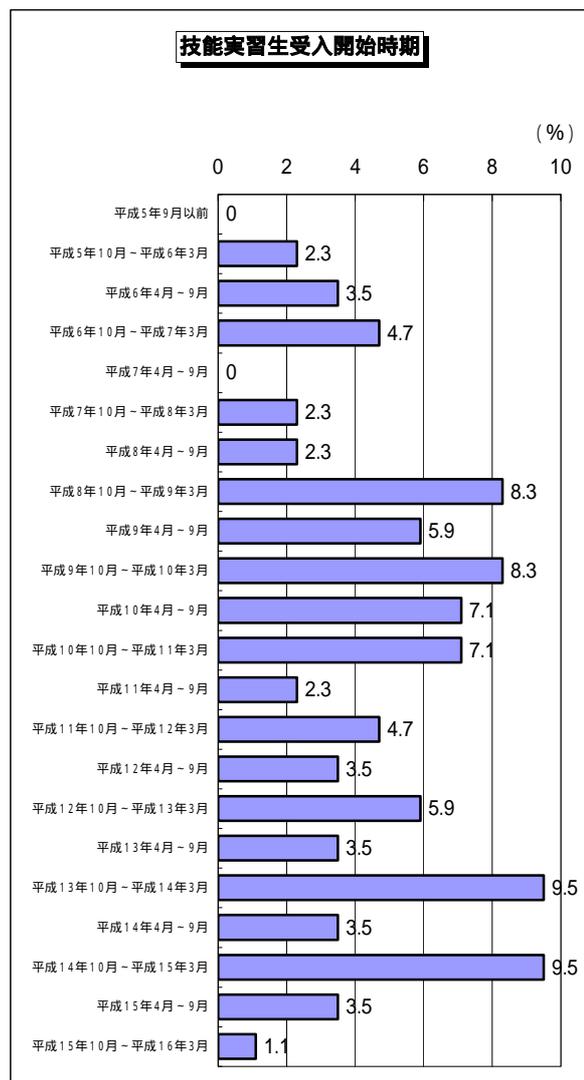
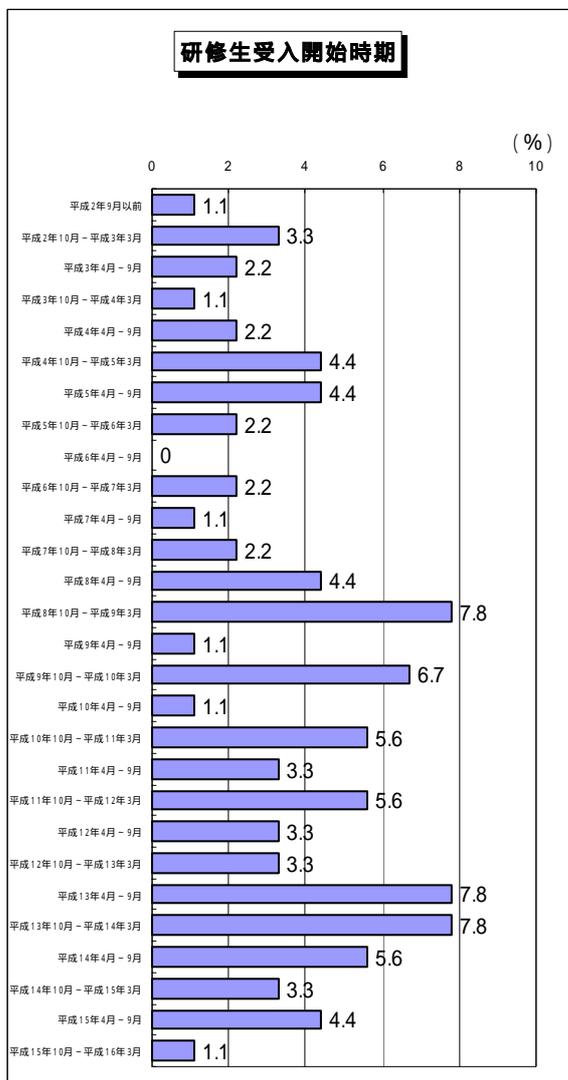
(2) 外国人研修生・技能実習生の業種

業種の割合について見ると、「繊維・衣服関係」が69.8%で最も多く、次いで「機械・金属関係」が7.6%、「建設関係」が5.4%、「食品製造関係」が2.2%の順となっている。



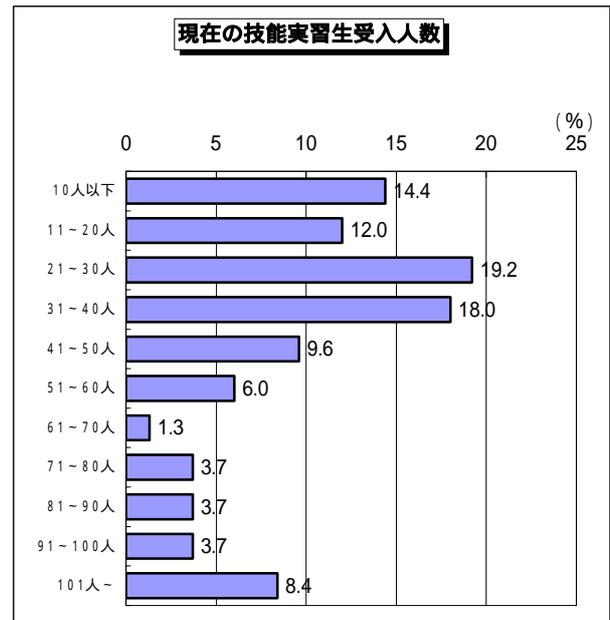
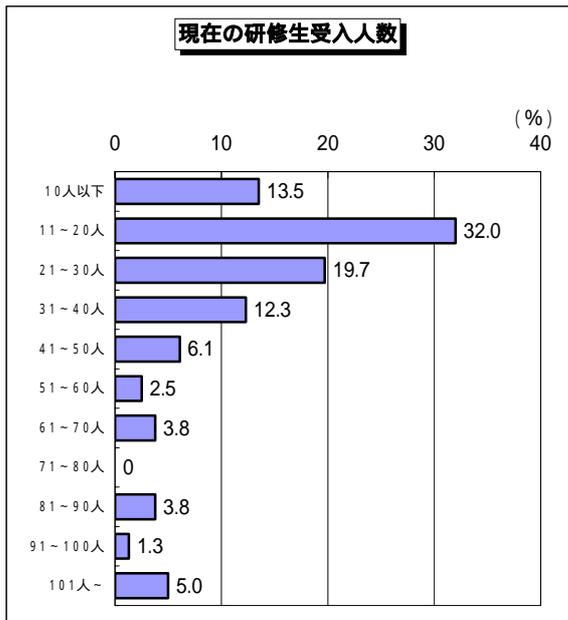
(3) 外国人研修生・技能実習生の受入開始時期

外国人研修生・技能実習生の受入開始時期については、以下の図のとおりである。



(4) 現在の外国人研修生・技能実習生の受入人数

現在の外国人研修生・技能実習生の受入人数の割合について見ると、研修生については「11～20人」が32.0%で最も多く、「21～30人」が19.7%、「10人以下」が13.5%となっている。また、技能実習生については、「21～30人」が19.2%で最も多く、「31～40人」が18.0%、「10人以下」が14.4%となっている。



(5) 今後の外国人研修生・技能実習生の受け入れについて

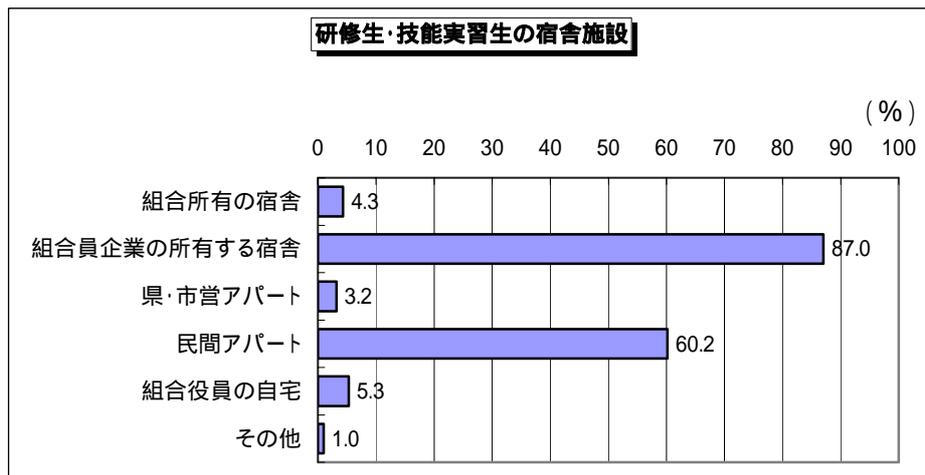
今後の外国人研修生・技能実習生の受け入れの考え方については、組合が複数の国と受け入れを予定しているのはごく一部の組合であり、ほとんどの組合が単一国との受け入れを予定している。

外国人研修・技能実習制度の事業について続けられる理由は次のとおりである。(主な理由を記載)

- ・技術移転による発展途上国の経済的発展への寄与
- ・組合員のニーズ
- ・国際協力・地場産業の維持
- ・共同受注事業を通し安定経営を図るとともに事業の国際化により、服装技術の発展及び中国、日本の縫製技術と生活向上を図るとともに両国の発展及び友好のため
- ・外国人研修・技能実習制度の事業が各組合員にとって、とても有益だから
- ・研修生を受け入れることにより、中国での事業展開のための人材育成を図る
- ・中国への企業進出、商取引等

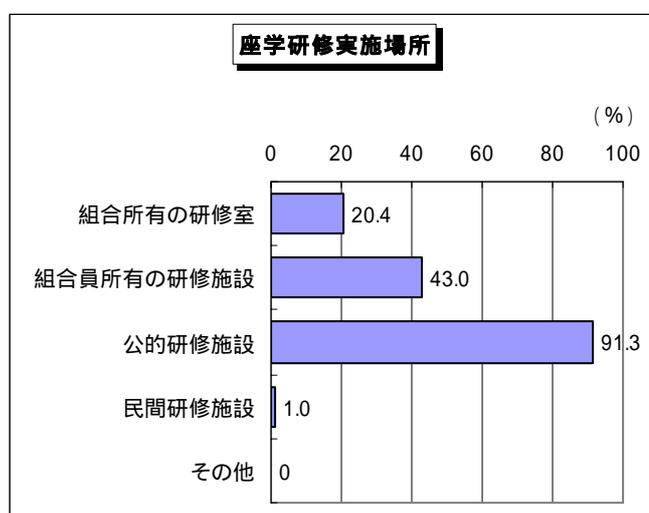
(6) 外国人研修生・技能実習生の宿泊施設 (複数回答)

外国人研修生・技能実習生の宿泊施設について見ると、「組合員企業の所有する宿舍」が 87.0%で最も多く、次いで「民間アパート」が 60.2%となっている。反対に「組合所有の宿舍」、「県・市営アパート」は少ない。



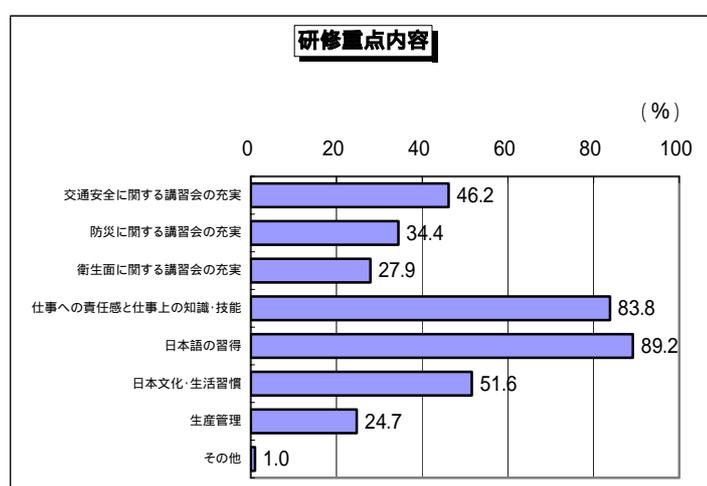
(7) 座学研修実施場所 (複数回答)

座学研修の実施場所について見ると、「公的研修施設」が91.3%で圧倒的に多く、「組合員所有の研修施設」が43.0%、「組合所有の研修室」が20.4%となっている。「公的研修施設」は無償で活用できるケースがあり利用割合が高い。



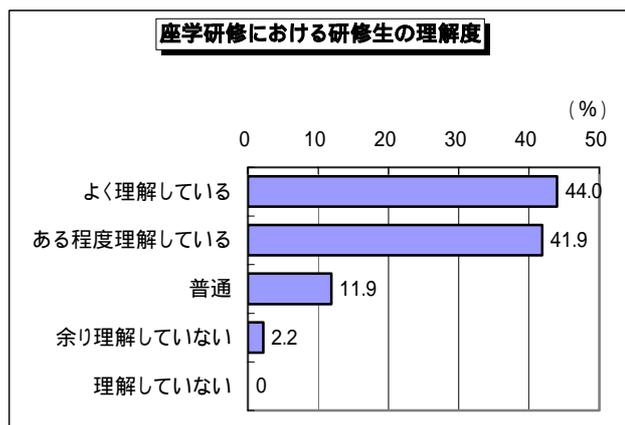
(8) 研修重点内容 (複数回答)

研修の重点内容については、「日本語の習得」が89.2%で最も多く、「仕事への責任感と仕事上の知識・技能」が83.8%となっており、日本語の習得によって仕事の知識・技能を重点的に研修を行っていることが分かる。



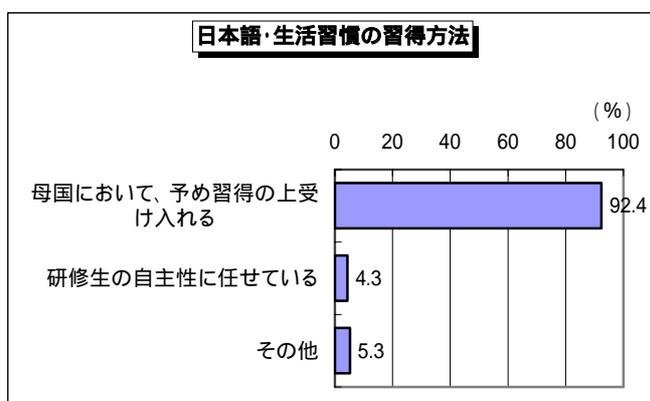
(9) 座学研修における研修生の理解度

座学研修における研修生の理解度について見ると、「よく理解している」、「ある程度理解している」、「普通」の回答を合わせると97.8%となり、座学研修の理解度は非常に高い。



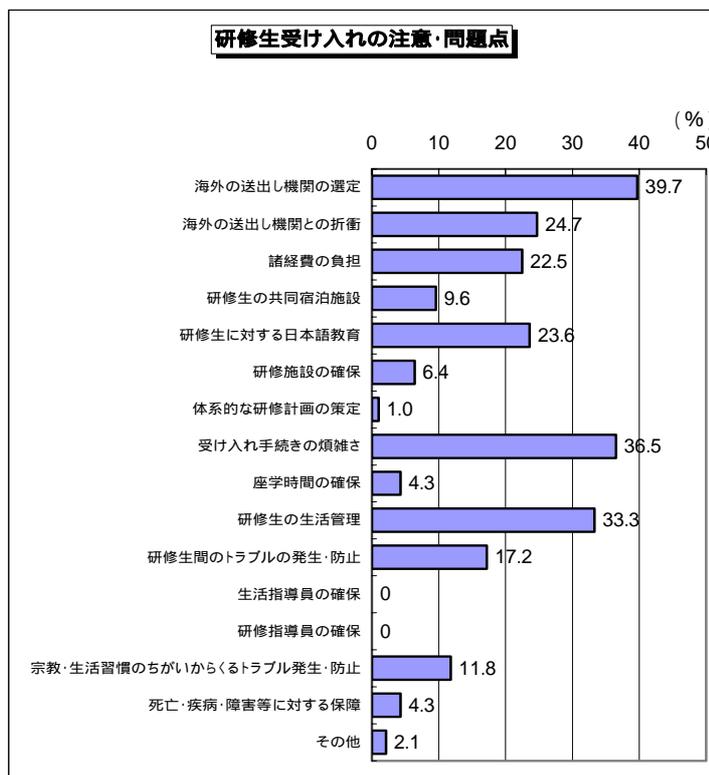
(10) 日本語・生活習慣の習得方法 (複数回答)

外国人研修生・技能実習生における日本語・生活習慣の習得方法について見ると、「母国において、予め習得の上受け入れる」が92.4%で圧倒的に多く、送り出し機関で指導、教育されていることが分かる。



(11) 外国人研修生受け入れの注意・問題点 (複数回答)

外国人研修生受け入れの注意・問題点については、「海外の送り出し機関の選定」が39.7%で最も多く、次いで「受け入れ手続きの煩雑さ」が36.5%、「研修生の生活管理」が33.3%の順となっており、送り出し機関とのやりとりと受け入れ手続き、研修生のしっかりとした管理が、今後、この事業を行う上で重要である。

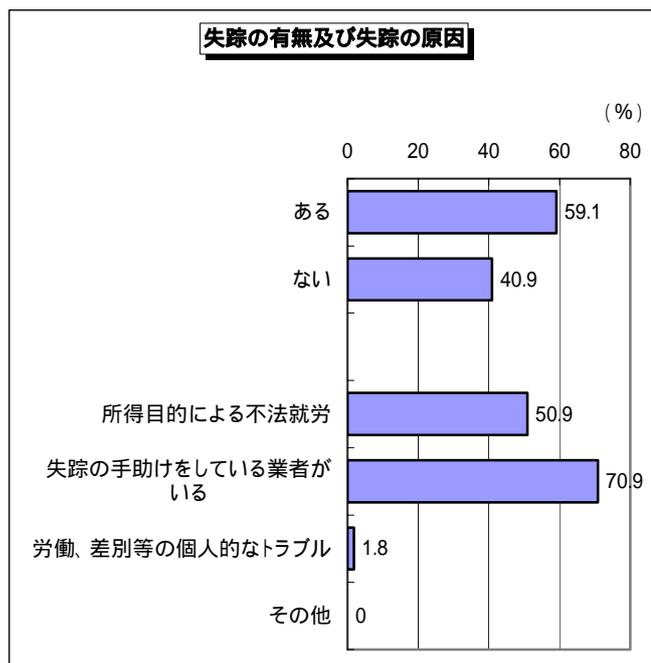


6. 外国人研修生・技能実習生の失踪について

(1) 失踪の有無及び失踪の原因

失踪の有無について見ると、岐阜県下の外国人研修生・技能実習生受入組合のうち約6割の組合で失踪があったと回答している。

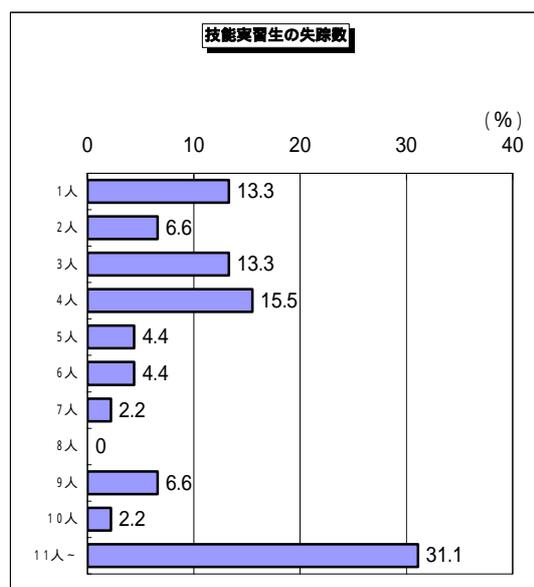
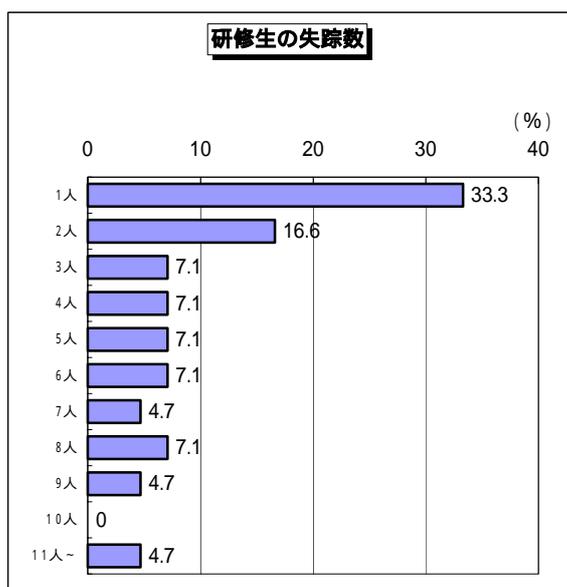
失踪の原因(複数回答)については、「失踪の手助けをしている業者がいる」が70.9%で最も多く、「所得目的による不法就労」が50.9%になっており、外国人研修生・技能実習生に対し、細心の注意と徹底した管理が必要とされる。



(2) 外国人研修生・技能実習生の失踪数

外国人研修生・技能実習生の1組合あたりの失踪数について見ると、研修生においては「1人」が33.0%で最も多く、次いで「2人」が16.7%となっている。

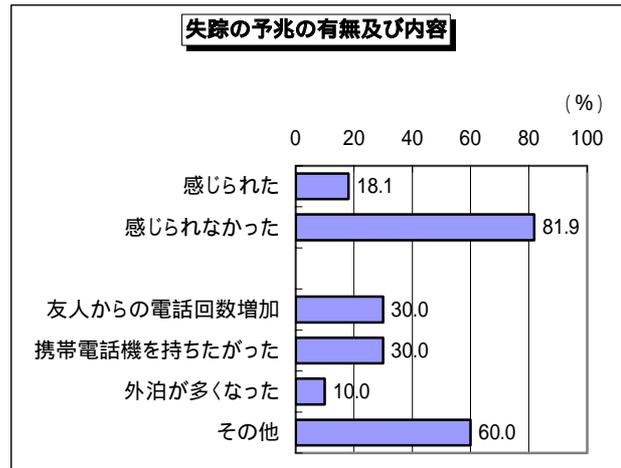
技能実習生については、「11人～」が31.1%で最も多く、次いで「4人」が15.5%と多くなっており、技能実習生は1組合あたりの失踪者の人数が多く、グループで失踪する傾向が見られる。



(3) 失踪の予兆の有無及び内容

失踪の予兆の有無について見ると、「感じられなかった」が81.9%で圧倒的に多く、失踪防止の管理の難しさがうかがえる。

また、「感じられた」(18.1%)の内容(複数回答)を見ると、「友人からの電話回数増加」と「携帯電話機を持ちたがった」が各30.0%で最も多く、次いで「外泊が多くなった」が10.0%を占めている。



外部の人間との関係を持つことが失踪の原因になっているようである。

(4) 失踪予防の改善策(複数回答)

失踪を予防するための改善策について見ると、「研修生・技能実習生を受け入れている組合員に外国人研修・技能実習制度を正しく理解させた」が最も多くなっており、組合員企業、また、送り出しの機関にも外国人研修・技能実習制度について徹底して理解させることが必要と感ぜられる。

